



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL http://www.erec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1185
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,877	34.0	1,723	16.8	1,614	42.5	1,112	20.6
27年3月期	17,074	11.5	1,475	4.9	1,132	△18.6	922	13.2

（注）包括利益 28年3月期 1,003百万円（23.5%） 27年3月期 812百万円（△1.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	80.35	78.00	9.4	7.1	7.5
27年3月期	89.33	86.33	13.7	8.1	8.6

（注）当社は、平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,202	14,732	50.7	846.94
27年3月期	17,984	10,349	55.5	732.18

（参考）自己資本 28年3月期 13,784百万円 27年3月期 9,980百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	818	△4,182	7,502	8,405
27年3月期	1,505	△6,667	6,947	4,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	272	22.4	3.5
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	406	31.1	3.2
29年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00		28.5	

（注）1. 平成27年3月期配当金の内訳 普通配当金 20円00銭
 平成27年3月期に東京証券取引所マザーズ市場への上場記念配当金として配当したものを普通配当金に含め、普通配当金20円といたしました。
 2. 平成28年3月期配当金の内訳 普通配当金 20円00銭、記念配当金 5円00銭
 平成28年3月期には普通配当金20円00銭に加え、東京証券取引所市場第一部上場記念配当金5円00銭を実施いたします。詳しくは、平成28年2月12日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,466	46.3	2,664	54.6	2,451	51.9	1,426	28.2	87.61

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	16,276,000株	27年3月期	13,631,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,851,417株	27年3月期	10,331,833株

(注) 平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,912	33.9	1,401	37.2	1,445	33.8	1,000	13.0
27年3月期	17,116	11.5	1,021	△15.7	1,080	△13.4	884	24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	72.20	70.09
27年3月期	85.63	82.76

(注) 当社は、平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	16,685		13,592		81.5	835.10		
27年3月期	12,354		9,900		80.1	726.31		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,592百万円 27年3月期 9,900百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な需要に支えられた一方で、中国をはじめとする新興国の経済成長スピードの鈍化や地政学リスクの高まり、及び、資源価格の大幅下落などにより、減速感が強まり、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

国内経済につきましては、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、実体経済の先行き不透明感から個人消費の改善にはいたっておりません。

当社グループが属する電力業界においては、電力システム改革の一環として既に高圧分野での電力小売自由化は実現しておりましたが、平成28年4月から低圧分野についても電力小売完全自由化がスタートいたしました。平成28年3月31日現在、経済産業省において登録されている小売電気事業者は265事業者にのぼり、そのうち当社グループでは当連結会計年度において当社を含め4社が登録され、電力小売完全自由化に向けた準備を着実に進めてまいりました。

また、従来の高圧分野における電力販売においても営業展開が進み、販売エリアを中国地区に拡大するとともに、既存の販売エリアにおいても顧客数が増加した結果、当社が電力を供給する施設数は平成28年3月には約8,000施設となりました。

さらに、平成27年12月22日には、株主をはじめとする皆様のご支援により、東京証券取引所第一部への市場変更を行うことができました。また、イーレックスニューエナジー佐伯株式会社のバイオマス発電所の建設工事は計画通りに進捗しており、イーレックスニューエナジー株式会社の土佐発電所(バイオマス発電所)も安定した操業を行うことができました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、卸売部門の売上高は日本卸電力取引所の取引価格下落の影響を受けましたが、小売部門の売上高が堅調に推移したことにより、売上高は22,877百万円となり、前年同期比で5,803百万円増加いたしました。一方、電力の供給施設増加に伴う仕入電力量の増加により売上原価が19,147百万円となり、前年同期比で4,750百万円増加するとともに、人員の増員や営業活動の増加に伴う代理店報酬の増加により、販売費及び一般管理費は2,006百万円となり、前年同期比で805百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は1,723百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益は1,614百万円(同42.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,112百万円(同20.6%増)となりました。

②次期の見通し

a. 売上高について

次期については、平成28年3月に1,200社(個人・法人含む)を越えた代理店各社の営業品質向上を企図した説明会の開催をはじめ、営業効率向上に繋がる代理店フォロー体制の拡充を行い、契約供給施設及び販売電力量の増加による売上高の増加を想定しております。

b. 売上原価について

次期については、新規仕入先との契約開始に伴う仕入数量増を主たる要因とした、売上原価の増加を想定しております。

c. 販売費及び一般管理費について

次期については、代理店各社の営業活動による契約の増加を想定しておりますが、同時に代理店各社への支払報酬についても増加することを想定しております。また、平成28年4月の電力小売完全自由化に伴う低圧分野参入により、労務費及び広告宣伝費、販売促進費等の営業関連費用の増加を想定しております。

d. 連結子会社について

連結子会社のイーレックスニューエナジー佐伯株式会社については平成28年秋の商業運転開始に向けて建設中であり、平成28年夏からは原材料仕入をはじめ、製造原価の増加を想定しております。

また、電力小売完全自由化に向けて設立したイーレックス・スパーク・マーケティング株式会社及びイーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社並びに代理店各社による低圧需要家への営業展開を予定しております。これにより販売促進費、広告宣伝費、代理店報酬等販売費及び一般管理費の増加を想定しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、9,217百万円増加し、27,202百万円となりました。これは主として、増資による現金及び預金の増加2,950百万円、連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備建設に伴う建設仮勘定の増加6,632百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して、4,835百万円増加し、12,469百万円となりました。これは主として、連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社のシンジケートローン契約の第3回借入実行に伴う長期借入金の増加4,311百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、4,382百万円増加し、14,732百万円となりました。これは主として、公募増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加2,577百万円、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加386百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,112百万円、非支配株主持分の増加577百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,138百万円増加し、8,405百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、818百万円(前年同期比45.7%減)となりました。主な要因は、未収入金の増加(資金の減少)825百万円、法人税等の支払い506百万円、売上債権の増加(資金の減少)347百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,614百万円、減価償却費456百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,182百万円(前年同期比37.3%減)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入2,000百万円、定期預金の払戻による収入800百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6,764百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は、7,502百万円(前年同期比8.0%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,671百万円、株式の発行による収入2,950百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	48.5	35.0	55.5	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	82.8	108.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.8	2.9	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	735.3	21.8	24.9	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来を切り拓く『共創』エネルギー企業」というビジョンを制定しております。これは、当社グループがこれまで常にパートナーに恵まれ、パートナーと共に新しい事業に取り組むことで成長してきたことから、今後も相手を敬い共に成長しながら新しい価値を創り出す、という一連の取り組みを通じてWin-Winの関係を長期に亘って築き上げていくという思いを込めたものです。

また、「優れた人財を育み、常に新しい発想のサービスを創造することで、広く人々の生活を豊かにする」というミッションを制定しております。これは、まずは「人を育てる」こと、次に「これからも常に新しいサービスを創造する」ことで「社会貢献していく」という思いを込めたものです。

そして、ビジョン・ミッションを実現するために尊重すべき価値観を「5つの『心』」として次のとおりとしております。

①公明正大な『心』、②利他の『心』、③尊重と協力の『心』、④挑戦する『心』、⑤未来を創る『心』

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、自己資本利益率（ROE）としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の戦略は、事業環境の変化に速やかに対応し、競争力のある電力の確保及び販売を行うことで、継続して成長することです。そのために①自社電源の拡充、②電力小売完全自由化への対応、③代理店制度を活用した小売販売網の拡充、を重点事項として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは次の事項を主要な課題として認識し、取り組んでまいります。

①全面自由化への対応

平成28年4月には、電力の小売全面自由化が予定されております。全面自由化に向け、電力業界以外からも資本力のある企業が複数参入を表明しており、競争激化が想定されます。当社は平成27年9月4日に公表したとおり、米国Spark, Energy Inc.との間で日本国内における低圧分野参入に向けて業務提携及び子会社を設立いたしました。全面自由化に向けては将来の電力需給バランス、効率的な販売施策、売掛金の未回収リスク、収益性などを総合的に判断した上で、戦略の立案及び意思決定を行います。

また、機動的な小売販売施策を実施し、営業代理店の拡充を進めております。

②自社電源の拡充

継続した収益向上のためには安定した電力が計画通りに出力されることが必要です。当社は連結子会社の発電所（自社電源）により、長期・安定的な電力調達が可能となり、当社の事業基盤を盤石なものにできるものと考えております。

③自社電源の安定操業

他の契約先企業から購入する電力に比べ、連結子会社の発電不調は当社グループの収支に大きく影響を及ぼすため、安定操業率を高めるとともに継続することが課題となります。当社連結子会社の発電所においては、計画的な定期修繕を実施するとともに、24時間体制のモニタリングにより安定稼働に努めております。

④自社電源で使用する燃料の安定供給

発電所の安定操業には、安定した燃料の調達が必要となります。当社グループで使用する燃料は商社を通じてインドネシアやマレーシアより輸入しております。当社グループは燃料仕入先商社への市場環境ヒアリングや当社自身による現地視察等により、情報の早期収集力を高めてまいります。

⑤法令改正への迅速な対応

電気事業法並びに関係法令の改正は、当社のビジネスチャンスである一方、改正内容によっては競争要因の変化ともなります。当社グループでは、経営陣並びに従業員が一丸となり、当社ビジネスの周辺法令の改正について、早期情報収集に努めるとともに、必要に応じ、他の電気事業者と協力した政策提言も実施いたします。

⑥一般社団法人日本卸電力取引所の取引価格の変動への対応

一般社団法人日本卸電力取引所の取引価格の変動は収益の変動要因となります。当社では、取引価格の傾向の確認と、取引価格に影響を与える事象（原子力発電所の動静、燃料の価格、為替、天候等）の情報を日々収集し、週に1度、取引担当者から役員を含む全社へレポート配信を行うとともに、拡大が予想される取引所を積極的に活用してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,187,066	9,525,626
売掛金	1,649,506	1,996,442
有価証券	2,000,000	—
原材料及び貯蔵品	189,574	244,365
繰延税金資産	29,182	21,591
未収入金	659,267	1,485,124
その他	72,711	132,919
流動資産合計	9,787,308	13,406,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	635,535	598,989
機械装置及び運搬具(純額)	2,701,355	2,405,218
建設仮勘定	3,058,560	9,691,200
その他(純額)	22,292	35,519
有形固定資産合計	6,417,744	12,730,927
無形固定資産		
その他	36,851	130,842
無形固定資産合計	36,851	130,842
投資その他の資産		
投資有価証券	442,806	439,366
長期預金	1,000,000	—
繰延税金資産	156,500	189,461
敷金及び保証金	75,750	222,956
その他	40,799	46,747
貸倒引当金	—	△1,044
投資その他の資産合計	1,715,856	897,487
固定資産合計	8,170,451	13,759,256
繰延資産		
株式交付費	26,588	36,731
繰延資産合計	26,588	36,731
資産合計	17,984,348	27,202,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,432,433	1,650,456
1年内返済予定の長期借入金	488,760	396,760
未払法人税等	296,547	438,601
賞与引当金	3,590	20,986
役員賞与引当金	41,930	98,561
その他	328,674	491,086
流動負債合計	2,591,935	3,096,453
固定負債		
長期借入金	3,939,880	8,214,120
役員退職慰労引当金	335,500	385,200
資産除去債務	754,666	765,337
その他	12,601	8,711
固定負債合計	5,042,647	9,373,368
負債合計	7,634,583	12,469,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,465,720	4,947,872
資本剰余金	2,844,203	4,326,224
利益剰余金	3,670,375	4,510,708
株主資本合計	9,980,298	13,784,805
非支配株主持分	369,466	947,429
純資産合計	10,349,765	14,732,235
負債純資産合計	17,984,348	27,202,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		17,074,484		22,877,889
売上原価		14,397,602		19,147,691
売上総利益		2,676,882		3,730,197
販売費及び一般管理費		1,201,144		2,006,793
営業利益		1,475,737		1,723,404
営業外収益				
受取利息		5,429		7,515
受取手数料		9,442		11,040
助成金収入		7,000		8,162
業務受託料		-		15,000
その他		1,754		2,760
営業外収益合計		23,626		44,478
営業外費用				
支払利息		60,593		95,765
支払手数料		301,000		32,000
固定資産除却損		-		13,329
その他		5,084		12,307
営業外費用合計		366,677		153,402
経常利益		1,132,687		1,614,480
特別利益				
保険積立金解約益		89,290		-
特別利益合計		89,290		-
税金等調整前当期純利益		1,221,977		1,614,480
法人税、住民税及び事業税		533,125		635,864
法人税等調整額		△123,990		△25,369
法人税等合計		409,135		610,494
当期純利益		812,842		1,003,985
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△110,066		△108,967
親会社株主に帰属する当期純利益		922,909		1,112,953

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	812,842	1,003,985
包括利益	812,842	1,003,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922,909	1,112,953
非支配株主に係る包括利益	△110,066	△108,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	625,000	—	2,822,175	3,447,175	8,266	3,455,442
当期変動額						
新株の発行	2,840,720	2,840,720		5,681,440		5,681,440
連結子会社株式の取得による持分の増減		16		16		16
連結子会社株式の売却による持分の増減		1,049		1,049		1,049
連結子会社の増資による持分の増減		2,417		2,417		2,417
剰余金の配当			△74,709	△74,709		△74,709
親会社株主に帰属する当期純利益			922,909	922,909		922,909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					361,200	361,200
当期変動額合計	2,840,720	2,844,203	848,200	6,533,123	361,200	6,894,323
当期末残高	3,465,720	2,844,203	3,670,375	9,980,298	369,466	10,349,765

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	3,465,720	2,844,203	3,670,375	9,980,298	369,466	10,349,765
当期変動額						
新株の発行	1,482,152	1,482,152		2,964,304		2,964,304
連結子会社株式の取得による持分の増減						
連結子会社株式の売却による持分の増減						
連結子会社の増資による持分の増減		△130		△130		△130
剰余金の配当			△272,620	△272,620		△272,620
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,953	1,112,953		1,112,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					577,963	577,963
当期変動額合計	1,482,152	1,482,021	840,333	3,804,506	577,963	4,382,470
当期末残高	4,947,872	4,326,224	4,510,708	13,784,805	947,429	14,732,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221,977	1,614,480
減価償却費	505,114	456,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,289	17,396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,270	56,631
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,800	49,700
受取利息及び受取配当金	△5,727	△8,020
支払利息	60,593	95,765
売上債権の増減額(△は増加)	3,368	△347,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,904	△54,791
仕入債務の増減額(△は減少)	128,039	218,022
未収消費税等の増減額(△は増加)	151,745	△39,112
未払消費税等の増減額(△は減少)	95,053	△85,324
未収入金の増減額(△は増加)	△95,928	△825,857
未払金の増減額(△は減少)	30,948	167,316
その他	139,399	93,983
小計	2,226,919	1,409,185
利息及び配当金の受取額	9,257	11,459
利息の支払額	△60,593	△95,765
法人税等の支払額	△669,723	△506,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,861	818,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,000	800,000
定期預金の預入による支出	△1,920,000	—
有価証券の償還による収入	—	2,000,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,063,244	△6,764,723
無形固定資産の取得による支出	△14,896	△64,936
敷金及び保証金の差入による支出	△8,770	△147,946
保険積立金の払戻による収入	218,796	—
出資金の払込による支出	△346	—
その他	1,272	△5,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,667,187	△4,182,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,685	△5,486
長期借入れによる収入	1,390,000	4,671,000
長期借入金の返済による支出	△488,760	△488,760
配当金の支払額	△74,709	△272,620
株式の発行による収入	5,650,610	2,950,779
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	161,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,250	—
非支配株主からの払込みによる収入	322,000	678,028
その他	—	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,947,205	7,502,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,785,879	4,138,560
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,187	4,267,066
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,267,066	※ 8,405,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,187,066千円	9,525,626千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△920,000	△1,120,000
現金及び現金同等物	4,267,066	8,405,626

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	732.18円	1株当たり純資産額	846.94円
1株当たり当期純利益金額	89.33円	1株当たり当期純利益金額	80.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	86.33円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	78.00円

(注) 1. 当社は、平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,349,765	14,732,235
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	369,466	947,429
(うち非支配株主持分(千円))	(369,466)	(947,429)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,980,298	13,784,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,631,000	16,276,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	922,909	1,112,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	922,909	1,112,953
期中平均株式数(株)	10,331,833	13,851,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	368,552	417,531
(うち新株予約権(株))	368,552	417,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。